国別援助方針　別紙

対タイ王国　事業展開計画

2014年　4月　現在

基本方針 （大目標）	戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域発展への貢献の推進

重点分野１ （中目標）	持続的な経済の発展と成熟する社会への対応											
	【現状と課題】 2011年下半期に発生した大洪水により、タイの社会・経済に甚大な被害を及ぼすとともに、日系企業が多く進出している工業団地も浸水し、日本を含む世界のサプライチェーンに深刻な影響を与えた。そのため2012年以降の洪水期に向けた短期的及び中長期的なハード・ソフトの洪水対策に取り組むことが、タイ政府の喫緊の課題となっている。			【開発課題への対応方針】 防災・治水対策としてチャオプラヤ川流域の洪水対策マスタープランの見直しを行って短期的及び中長期的なハード・ソフトの洪水対策を提言し各スキームでの支援を検討するとともに、個別セクターでの対策支援や防災体制整備の支援を行う。なお、日タイ双方の利益の観点から、支援にあたって直接的・間接的な日系企業への裨益を念頭に置く。								
開発課題 1-1 （小目標）	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
洪水対策	洪水対策プログラム	防災・治水対策に資することを目的として、チャオプラヤ川流域洪水対策マスタープランの見直し、ハード・ソフトの洪水対策の支援、農業・道路等セクターでの対策支援や、防災体制整備の支援を行う。	防災能力向上プロジェクト（ﾌｪｰｽﾞ2）	技プロ							3.40	
			東部外環状道路（国道9号線）改修計画	無償							54.80	
			パサック川東部アユタヤ地区洪水対策計画	無償							25.50	
			課題別研修他	課題別研修他								

	【現状と課題】 中進国入りしたタイが今後も更に発展を遂げるためには、産業競争力の維持・強化を図り、生産の高付加価値化、生産性の向上、及び経済を支える基盤インフラの整備が必要である。日タイ経済が一体であることを踏まえ、タイの成長が日本の成長にも資することに留意が必要である。			【開発課題への対応方針】 日タイ双方への裨益の視点から、競争力強化のための基盤整備として、民間セクター振興のための制度づくり支援、高付加価値化・生産性向上に向けた産業人材の育成、日タイ経済連携の強化（JTEPA等）、我が国の新成長戦略の実現に資するハード・ソフト両面のインフラ整備の支援を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
開発課題 1-2 （小目標） 競争力強化のための基盤整備	競争力強化のための基盤整備プログラム	民間セクター振興のための政策アドバイザーによる制度づくり支援、高付加価値化・生産性向上に向けた高等教育支援等を通じた産業人材の育成、競争力強化の基盤となる上下水道や都市大量輸送システム等のインフラ整備を行う。	域内競争力強化アドバイザー	個別専門家								
			地方レベルの統合中小企業支援普及プロジェクト	技プロ								
			スマートシティ・モデル創出プロジェクト	開発計画								
			産業人材育成分野ボランティア群	JOCV、SV								
			地方における橋梁基本計画作成プロジェクト	開発計画								
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾊﾟｰﾌﾟﾙﾗｲﾝ）(I)	有償							624.42	「環境・気候変動対策」にも記載
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾊﾟｰﾌﾟﾙﾗｲﾝ） (II)	有償							166.39	「環境・気候変動対策」にも記載
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾚｯﾄﾞﾗｲﾝ）	有償							630.18	「環境・気候変動対策」にも記載
			鉄道分野にかかる幹部研修	国別研修								
			第七次バンコク上水道整備計画 (II)	有償							96.01	
			第八次バンコク上水道整備計画	有償							44.62	
			ノンタブリ1道路チャオプラヤ川橋梁建設計画	有償							73.07	
			草の根技術協力（7件）	草の根技協								
			課題別研修他	課題別研修他								

開発課題 1-3 （小目標） 研究能力向上・ネットワーク強化	【現状と課題】 タイ政府は科学技術の振興、研究能力の強化を経済発展のための重点課題として掲げている。日タイ双方への裨益の観点から、タイと日本との国際共同研究の推進や研究機関及び研究者間のネットワーク構築を通じた国際競争力の強化及び中進国としての課題や気候変動をはじめとする地球規模課題の解決に向けた研究能力の向上が必要である。			【開発課題への対応方針】 国際競争力の強化及び中進国としての課題や地球規模課題の解決に向けて、科学技術協力事業等のスキームを活用し、研究機関・高等教育機関の研究能力向上や国際共同研究の推進及び研究・高等教育機関や研究者間のネットワークの強化に資する協力を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
	研究能力向上・ネットワーク強化プログラム	国際競争力の強化及び中進国としての課題や地球規模課題の解決に向けて、研究機関・高等教育機関の研究能力向上や国際共同研究の推進及び研究・高等教育機関や研究者間のネットワークの強化に資する協力を行う。	非食糧系バイオマスの輸送用燃料化基盤技術	科学技術							4.20	
			新バイオディーゼルの合成法の開発	科学技術								
			低品位炭とバイオマスのタイ国におけるクリーンで効率的な利用法を目指した溶剤改質法の開発プロジェクト	科学技術								
			次世代食糧安全保障のための養殖技術研究開発	科学技術							3.50	
			ネットワークコーディングを使ったピアツーピアな無線コンテンツ配送ネットワークシステムの向上	マルチ								アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
			TOTのネットワーク基盤を活用した遠隔医療	マルチ								アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
			フレキシブル無線ネットワークに関する研究	マルチ								アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
			ルーラルエリアにおけるe－ヘルス（遠隔医療）プロジェクト	マルチ								アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
			課題別研修他	課題別研修他								

開発課題 1-4 （小目標） 環境・気候変動対策	【現状と課題】 タイは急速な工業化・都市化が進むにつれて、人々の生活環境、健康に影響を与える環境汚染が課題となっている。タイ政府は、環境セクターの改善に積極的に取り組んでいるものの、法律、規制の執行力や行政横断的な取組等に改善が必要である。 また、地球規模課題である気候変動に関しては、タイ政府も温室効果ガスの削減に向け主体的に取り組んでいるものの、政策・制度・実施それぞれの面での強化が求められている。			【開発課題への対応方針】 公害・環境汚染を主とする環境問題を適切に対処するための国家レベルの制度整備・モニタリング能力の向上を行うとともに地方レベルの環境問題解決のための行政の能力強化を支援する。また、環境負荷を減らし、都市環境を改善する観点から、都市部の交通システムの拡充、廃棄物に関する支援を実施・検討する。 気候変動対策については、都市レベルでの気候変動対策のモデル構築を行いつつ、タイでの取組成果を周辺国に発信する支援を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
	環境・気候変動対策プログラム	公害・環境汚染を主とする環境問題を適切に対処するための国家レベルの制度整備・モニタリング能力の向上及び地方レベルの環境問題解決のための計画立案・施策実施にかかる行政の能力強化を支援する。 また、都市交通システム等の整備に関する支援を通じ、大気汚染の緩和、都市環境の改善に貢献する。 気候変動対策については、政策・制度面及び実施能力強化の支援を行うとともに、タイでの取組成果を周辺国に発信する協力を行う。	環境汚染物質排出移動量登録制度（PRTR制度）構築支援プロジェクト	技プロ								
			地方環境管理能力向上及び連携強化プロジェクト	技プロ							2.82	
			東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト	技プロ							3.23	「ASEAN共同体推進」にも記載
			バンコク都気候変動マスタープラン(2013-2023年）作成・実施能力向上プロジェクト	技プロ								
			日ASEAN交通分野における環境に関する行動計画	国土交通省技協								
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾊﾞｰﾌﾟﾙﾗｲﾝ） (I)	有償							624.42	「競争力強化のための基盤整備」にも記載
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾊﾞｰﾌﾟﾙﾗｲﾝ） (II)	有償							166.39	「競争力強化のための基盤整備」にも記載
			バンコク大量輸送網整備計画（ﾚｯﾄﾞﾗｲﾝ）	有償							630.18	「競争力強化のための基盤整備」にも記載
			課題別研修他	課題別研修他								

	【現状と課題】 タイはASEAN諸国の中でも高齢化の進展が早く、行政能力やコミュニティの役割を踏まえた保健・福祉及び介護制度を含む社会保障制度の整備・充実が求められている。また、社会的弱者への支援等、人間の安全保障の観点から解決していくべき課題が存在する。			【開発課題への対応方針】 高齢化対策について、日本の知見・経験も共有しつつ、制度・サービスへの行政能力強化に関する支援を実施する。 また、人身取引被害者や障害者をはじめとする社会的弱者のエンパワメントを促進する支援を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
開発課題 1-5 （小目標） 社会保障（高齢化対策、社会的弱者支援）	社会保障（高齢化対策、社会的弱者支援）プログラム	高齢化社会に対応するための福祉・介護の制度・サービス導入のための支援を実施するとともに、人身取引被害者や障害者をはじめとする社会的弱者のエンパワメントを促進する支援を各スキームにより支援する。	要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト	技プロ							4.00	
			診療報酬制度	国別研修								
			メコン地域人身取引対策ケースマネジャー能力向上プロジェクト	技プロ								「ASEAN共同体推進プログラム」にも記載
			障害者支援に関するコミュニティベースのインクルーシブ開発に係る知識共創フォーラム	第三国研修								
			社会的弱者支援ボランティア群	JOCV、SV								
			草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								
			課題別研修他	課題別研修他								
その他 個別の案件	その他 個別の案件		日本語教育分野ボランティア群	JOCV、SV								

重点分野２ （中目標）	ASEAN地域共通課題への対応

開発課題 （小目標） ASEAN共同体推進	【現状と課題】 2015年のASEAN共同体設立に向け、ハード・ソフトのASEAN連結性の向上や域内の格差是正が重要な課題となっている。タイはASEAN共同体実現の推進において中核の役割を担っており、タイとの協働によるASEAN共同体推進への取組が重要である。	【開発課題への対応方針】 ASEAN連結性の向上のため、物流システム改善及び国境周辺開発（特にミャンマー国境）に資する支援を実施・検討する。また、日・ASEAN間の人的ネットワーク強化支援、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）に基づく域内格差是正支援を推進する。加えて、越境性感染症対策などへの支援を通じて、域内の食料安全保障を強化する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	支援額（億円）	備考
ASEAN共同体推進プログラム	ASEAN連結性の向上のため、政策提言・制度づくり支援、税関等の物流システム改善に資する支援を行う。また、日・ASEAN間の大学間ネットワークを活用した工学高等教育の支援を行う。 IAI支援としてタイに強みがある分野において、日タイ協働に基づく第三国研修等による支援を行う。	ASEAN地域連結性アドバイザー	個別専門家								
		ASEAN経済統合に向けた地域連結性	個別専門家								
		アセアン工学系高等教育ﾈｯﾄﾜｰｸﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ(AUN/SEED-Net)３	技プロ							39.11	
		メコン地域人身取引対策ケースマネジャー能力向上プロジェクト	技プロ								「社会保障（高齢化対策、社会的弱者支援）プログラム」にも記載
		関税分類及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト	技プロ								
		東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト	技プロ							3.30	「環境・気候変動対策」にも記載
		HIV/AIDS予防対策に係る政策・戦略と実施	第三国研修								
		ASEANにおける配電系統の調和化	第三国研修								
		アセアン統合に向けたCLMV計量標準機関強化	第三国研修								
		アジア食料安全保障情報整備強化支援事業	マルチ								東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局拠出金
		アセアン＋３中長期需給情報整備事業	マルチ								農水省ASEAN事務局拠出金
		アセアン＋３緊急米備蓄体制確立拠出金事業	マルチ								農水省ASEAN事務局拠出金
		アジアにおけるSPS関連対策・越境性感染症対策総合支援事業	マルチ								農水省FAO/OIE拠出事業
		アジア・太平洋地域における動物衛生対策活動支援事業	マルチ								農水省OIE拠出事業
		”ワンヘルス”による動物疾病対策・食料安全保障強化事業	マルチ								農水省OIE拠出事業
		東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ								農水省SEAFDEC拠出事業
		課題別研修他	課題別研修他								

重点分野３ （中目標）	ASEAN域外諸国への第三国支援

開発課題 （小目標） ASEAN域外諸国への第三国支援	【現状と課題】 タイ政府は、技術協力を行う国際開発協力機構（TICA）、資金協力を行う周辺国経済開発協力機構（NEDA）という援助実施機関を有し、開発途上国に対する南南協力に取り組んでいる。日本のTICADのイニシアティブに基づき「アジアの経験をアフリカに」生かすことが求められており、タイ政府もアフリカに対する支援に取り組む意向を示している。アジアにおける日本の援助の成功例であるタイと協働することにより、アフリカを中心としたASEAN域外諸国への南南協力を推進するとともに、タイの援助国としての能力強化も望まれる。	【開発課題への対応方針】 TICADのイニシアティブに基づくアフリカ地域の開発課題等に対し、日タイに比較優位があり、かつ、既往の協力成果に基づく知見を有効に活用することが可能な分野への協力を、日タイ協働で実施する。また、タイとの協力を通じて、タイの援助能力強化、日タイの関係強化を図る。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	支援額（億円）	備考
ASEAN域外諸国への第三国支援プログラム	TICADのイニシアティブに基づくアフリカ地域の開発課題等に対し、日タイに比較優位があり、かつ、既往の協力成果に基づく知見を有効に活用することが可能な分野への協力を、裨益国のニーズを踏まえつつ日タイ協働で実施する。また、タイとの協力を通じて、タイの援助能力強化、日タイの関係強化を図る。	アフリカ諸国食糧安全保障のための稲作技術	第三国研修								
		課題別研修他	課題別研修他								

重点分野4 （中目標）	その他

その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	支援額（億円）	備考
	その他 個別の案件		草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								
			一村一品（OTOP)強化を含めた農家・地域産品の主要マーケットとしてのファーマーズマーケット設立促進	個別専門家								
			農産物の収穫前・収穫後・処理に係る食品安全コントロール強化	国別研修		- - - - - - - -						
			課題別研修他	課題別研修他								

【凡例】「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「ノンプロ」（＝ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償）、「一般文化」（＝一般文化無償）、「草の根文化」（＝草の根文化無償）、「有償」（＝円借款）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査）、実線「———」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。